



平成27年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）藤田 博久
 問合せ先責任者（役職名）取締役企画部長（氏名）宮田 浩二 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月28日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有（平成27年3月期 第2四半期決算説明資料）
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満、小数点第1位未満切捨て）

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	50,709	△5.8	9,667	34.4	8,099	43.3
26年3月期中間期	53,856	△1.5	7,189	46.4	5,650	45.1

（注）包括利益 27年3月期中間期 18,426百万円（—%） 26年3月期中間期 1,162百万円（△52.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	34.10	34.08
26年3月期中間期	23.90	23.88

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	5,424,382	210,508	3.6
26年3月期	5,349,776	196,397	3.4

（参考）自己資本 27年3月期中間期 200,283百万円 26年3月期 186,159百万円

（注）「自己資本比率」は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末少数株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	101,000	△3.6	19,500	11.0	17,000	2.3	63.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期中間期	238,458,632株	26年3月期	238,458,632株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	653,724株	26年3月期	1,269,294株
③ 期中平均株式数（中間期）	27年3月期中間期	237,505,341株	26年3月期中間期	236,412,311株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	5,867	△44.5	5,479	△46.0	5,451	△46.1	5,436	△46.1
26年3月期中間期	10,585	74.8	10,162	78.8	10,116	78.1	10,091	78.0
	1株当たり 中間純利益							
	円 銭							
27年3月期中間期	22.88							
26年3月期中間期	42.68							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	189,990	188,709	99.2
26年3月期	198,523	187,814	94.6

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 188,656百万円 26年3月期 187,745百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,100	△44.4	5,500	△46.4	5,400	△46.0	5,400	△46.0	15.12

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	1,020円を18.5で 除した額	1,020円を18.5で 除した額
27年3月期	—	—			
27年3月期(予想)			—	1,020円を18.5で 除した額	1,020円を18.5で 除した額

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期					
27年3月期	—	—			
27年3月期(予想)			—	70.70	70.70

(注) 第三種優先株式につきましては、発行時の定めにより26年3月期の配当を行わないものとしているため、記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6
ご参考 株式会社池田泉州銀行	
平成27年3月期第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕非連結	7
1. 中間個別財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9

※平成27年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ連結業績につきましては、貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が減少し、国債等債券売却益や株式等売却益の減少により、その他業務収益並びにその他経常収益も減少したことから、連結経常収益は前年同期比31億47百万円減少し、507億9百万円となりました。

また、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が減少し、国債等債券売却損・償却、不良債権処理や金銭の信託運用損の減少により、その他業務費用並びにその他経常費用も減少したことから、連結経常費用は前年同期比56億24百万円減少して、410億42百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比24億78百万円増加して、96億67百万円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の中間純利益は前年同期比24億49百万円増加して、80億99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当中間連結会計期間残高については、銀行業務において、個人預金・法人預金がともに増加したことから、前連結会計年度比834億円増加して、4兆6,642億円となりました。

貸出金の当中間連結会計期間残高については、銀行業務において、事業性貸出が増加したことなどから、前連結会計年度比260億円増加して、3兆6,284億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間残高については、前連結会計年度比44億円増加して、1兆3,799億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました通期業績予想は、変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,616百万円増加し、繰延税金資産が257百万円減少し、退職給付に係る負債が892百万円増加し、利益剰余金が466百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ76百万円増加し、中間純利益は49百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているため、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	215,658	258,697
コールローン及び買入手形	775	511
買入金銭債権	1,128	93
商品有価証券	122	146
金銭の信託	27,000	27,912
有価証券	1,375,525	1,379,933
貸出金	3,602,329	3,628,410
外国為替	5,529	7,273
その他資産	61,282	58,979
有形固定資産	38,447	38,340
無形固定資産	8,045	7,246
退職給付に係る資産	6,496	8,769
繰延税金資産	26,366	23,757
支払承諾見返	19,992	18,618
貸倒引当金	△38,923	△34,308
資産の部合計	5,349,776	5,424,382
負債の部		
預金	4,580,769	4,664,236
債券貸借取引受入担保金	315,691	275,505
借入金	118,517	133,485
外国為替	366	503
社債	70,000	70,000
その他負債	45,146	47,651
賞与引当金	1,678	1,875
退職給付に係る負債	120	784
役員退職慰労引当金	62	39
睡眠預金払戻損失引当金	328	482
ポイント引当金	170	195
偶発損失引当金	379	367
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	151	127
負ののれん	2	1
支払承諾	19,992	18,618
負債の部合計	5,153,379	5,213,874
純資産の部		
資本金	79,811	79,811
資本剰余金	59,251	59,205
利益剰余金	46,949	50,682
自己株式	△728	△375
株主資本合計	185,284	189,324
その他有価証券評価差額金	△147	9,775
繰延ヘッジ損益	1	△6
退職給付に係る調整累計額	1,020	1,189
その他の包括利益累計額合計	875	10,958
新株予約権	68	53
少数株主持分	10,168	10,171
純資産の部合計	196,397	210,508
負債及び純資産の部合計	5,349,776	5,424,382

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	53,856	50,709
資金運用収益	31,323	29,982
(うち貸出金利息)	25,837	24,351
(うち有価証券利息配当金)	5,318	5,414
役務取引等収益	9,981	10,459
その他業務収益	4,936	3,481
その他経常収益	7,615	6,785
経常費用	46,666	41,042
資金調達費用	4,530	4,297
(うち預金利息)	3,336	2,981
役務取引等費用	2,492	2,493
その他業務費用	5,694	1,954
営業経費	26,560	26,181
その他経常費用	7,388	6,115
経常利益	7,189	9,667
特別利益	3	0
固定資産処分益	0	0
負ののれん発生益	3	—
特別損失	162	92
固定資産処分損	27	55
減損損失	22	36
持分変動損失	112	0
税金等調整前中間純利益	7,030	9,575
法人税、住民税及び事業税	590	1,038
法人税等調整額	531	184
法人税等合計	1,122	1,222
少数株主損益調整前中間純利益	5,908	8,352
少数株主利益	257	252
中間純利益	5,650	8,099

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,908	8,352
その他の包括利益	△4,746	10,073
その他有価証券評価差額金	△4,750	9,913
繰延ヘッジ損益	4	△8
退職給付に係る調整額	—	169
中間包括利益	1,162	18,426
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	894	18,182
少数株主に係る中間包括利益	267	243

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,311	62,235	35,431	△1,350	168,627
当中間期変動額					
合併による増減			131		131
剰余金の配当			△5,208		△5,208
中間純利益			5,650		5,650
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△48		344	296
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△48	573	343	868
当中間期末残高	72,311	62,187	36,004	△1,007	169,496

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,808	0	—	7,809	63	8,888	185,389
当中間期変動額							
合併による増減							131
剰余金の配当							△5,208
中間純利益							5,650
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							296
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△4,760	4	—	△4,755	△9	1,236	△3,528
当中間期変動額合計	△4,760	4	—	△4,755	△9	1,236	△2,659
当中間期末残高	3,048	5	—	3,053	54	10,125	182,729

株池田泉州ホールディングス(8714) 平成27年3月期第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,251	46,949	△728	185,284
会計方針の変更による累積的影響額			466		466
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,811	59,251	47,415	△728	185,750
当中間期変動額					
剰余金の配当			△4,832		△4,832
中間純利益			8,099		8,099
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△46		354	308
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△46	3,267	353	3,574
当中間期末残高	79,811	59,205	50,682	△375	189,324

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△147	1	1,020	875	68	10,168	196,397
会計方針の変更による累積的影響額							466
会計方針の変更を反映した当期首残高	△147	1	1,020	875	68	10,168	196,863
当中間期変動額							
剰余金の配当							△4,832
中間純利益							8,099
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							308
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,922	△8	169	10,082	△15	2	10,070
当中間期変動額合計	9,922	△8	169	10,082	△15	2	13,644
当中間期末残高	9,775	△6	1,189	10,958	53	10,171	210,508

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

ご参考 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月14日

会社名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL <http://www.sihd-bk.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画部長 (氏名)宮田 浩二 (TEL)06 (6375)3595
 半期報告書提出予定日 平成26年11月28日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	44,339	△9.4	8,098	40.4	7,606	37.7
26年3月期中間期	48,992	△0.1	5,766	59.0	5,523	66.8

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	159 00
26年3月期中間期	115 47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	5,410,568	185,533	3.4
26年3月期	5,338,605	172,956	3.2

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 185,533百万円 26年3月期 172,956百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料7ページをご参照ください。

1. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	213,940	256,742
コールローン	775	511
買入金銭債権	1,121	86
商品有価証券	122	146
金銭の信託	27,000	27,912
有価証券	1,399,377	1,403,767
貸出金	3,584,827	3,610,132
外国為替	5,529	7,273
その他資産	30,555	29,793
その他の資産	30,555	29,793
有形固定資産	37,905	37,694
無形固定資産	7,798	7,082
前払年金費用	5,683	7,956
繰延税金資産	25,536	23,050
支払承諾見返	18,220	17,262
貸倒引当金	△18,188	△17,188
投資損失引当金	△1,599	△1,653
資産の部合計	5,338,605	5,410,568
負債の部		
預金	4,617,334	4,698,476
譲渡性預金	11,100	11,500
債券貸借取引受入担保金	315,691	275,505
借入金	107,383	122,278
外国為替	366	503
社債	70,000	70,000
その他負債	22,483	25,174
未払法人税等	290	337
リース債務	323	207
資産除去債務	167	171
その他の負債	21,702	24,456
賞与引当金	1,444	1,651
退職給付引当金	772	1,692
役員退職慰労引当金	57	35
睡眠預金払戻損失引当金	328	482
ポイント引当金	86	104
偶発損失引当金	379	367
支払承諾	18,220	17,262
負債の部合計	5,165,649	5,225,035
純資産の部		
資本金	50,710	50,710
資本剰余金	93,932	93,932
資本準備金	13,168	13,168
その他資本剰余金	80,764	80,764
利益剰余金	28,513	31,180
利益準備金	5,549	6,630
その他利益剰余金	22,963	24,549
繰越利益剰余金	22,963	24,549
株主資本合計	173,156	175,823
その他有価証券評価差額金	△201	9,716
繰延ヘッジ損益	1	△6
評価・換算差額等合計	△200	9,709
純資産の部合計	172,956	185,533
負債及び純資産の部合計	5,338,605	5,410,568

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	48,992	44,339
資金運用収益	32,622	30,755
(うち貸出金利息)	25,542	24,082
(うち有価証券利息配当金)	6,934	6,470
役務取引等収益	8,080	8,042
その他業務収益	4,942	3,276
その他経常収益	3,346	2,263
経常費用	43,225	36,240
資金調達費用	4,498	4,271
(うち預金利息)	3,346	3,001
役務取引等費用	4,640	4,232
その他業務費用	5,694	2,043
営業経費	24,991	24,200
その他経常費用	3,400	1,493
経常利益	5,766	8,098
特別利益	12	9
特別損失	47	87
税引前中間純利益	5,732	8,020
法人税、住民税及び事業税	△230	256
法人税等調整額	438	157
法人税等合計	208	414
中間純利益	5,523	7,606